運輸・通信従事者における労働災害の動向

○三戸 秀樹, 堀川 隆志, 清水 忠彦 (近畿大学・医学部)

New aspect of labor accident tendency among workers
in transport and communications occupations

○Hideki MITO, Takashi HORIKAWA and Tadahiko SHIMIZU

(Kinki University School of Medicine)

1 はじめに

陸上貨物運送業における労働災害死亡と年齢階級の関係は11年間経年的に調べた。これによると1981年～1987年は中心年齢が30歳代であった。しかし1988年からはその中心年齢が40歳代に移行してきていることが分かった(三戸, 1993)。また, 大阪府下の解析では陸上貨物運送の自動車事故件数は, 過去10年間で約15%の増加を示していた(三戸, 未発表)。しかしながら上記解析は, 就業者の年齢構成分布を考慮しなかったものであり, 本報では年齢分布効果を排除した上で死亡構造を調べた。

過去3回(1980, 1985, 1990年)15年間の国勢調査データにおける職業大分類における「運輸・通信従事者」を用い, 就業者の年齢階級構

成員で死亡率を求め, 本当に災害中心年齢が移行しているのか, あるいは単に就業人口構成の年次移動がその原因であるのかを確かめた。ちなみに「運輸・通信従事者」の定義は, 「機関車, 電車, 自動車, 船舶, 航空機の運転, 操縦の作業, 通信機の操作及びその他の関連作業に従事するものをいう。ただし, 漁船(母船, 運搬船などを除く)の運航, 船務に従事するもの及び船舶, 航空機, 自動車などの操作, 運転に従事する自衛官, 海上保安官, 警察官, 消防員は含まない」と定義されている。

2 方法

おもな出所データは1970年度以来5年ごとに公開されている厚生大臣官房統計情報部の「人口動態職業・産業別統計: 人口動態統計

Fig. 1 通信・運輸従事者の年齢分布(♂)

特殊報告」の第3回(1980年度), 第4回(1985年度), ならびに最近公刊された第5回(1990年度)によった。なお第5回報告は, 集計記録方法に変更があった。年齢階級は10歳ごとに区分して, 19歳以下, 20~29歳, 30~39歳, 40~49歳, 50~59歳, 60歳以上に区分した。この「運輸・通信従事者」に占める女性就労者割合は, 1980年は5.86%, 1985年は5.41%, 1990年は4.81%と少なかったもので, 本解析では解析対象は男性に限った。

3 結果および論議

「通信・運輸従事者」の1980年, 1985年, 1990年の男性年齢分布をFig. 1に示した。これによれば, 最多年齢階級は, 1980年は30歳代, 1985年, 1990年は40歳代となっていた。しかし既報による1987年→1988年の特徴ある区切れからすれば, 1985年はまだ30歳代に事故最多年齢階級があると推定され, 斉一性に欠ける。したがって, 単に災害発生年齢がシフトすると見るのではなく, 今ひとたび年齢構成員数で災害率に変換して比較することが必要である。

自動車事故死亡数をその年齢階級の就業者数で除し, 10万対自動車事故死亡率を年齢階級ごとに算出してみた(Fig. 2)。本図では, 同

一集計記録様式で直接比較できる1980年と1985年のみを示した。これからは, 30歳代や40歳代の自動車事故率はいずれも低率であり, 問題は最近の若年者群における事故率の伸びである。すなわち, 若い年齢階級における自動車事故発生頻度が高くなってきていることが判明した。この傾向は, 自動車事故にとどまらず, 他の災害「不慮の事故及び有害作用」の解析でも同様な傾向が得られた。さらに, この事柄はこれまでに検討してきた結果と一致する(三戸ら, 1993; 三戸, 清水, 1993)。以上の解析結果をもとにして, 今後は運輸・通信従事者に対するよりきめ細かな災害防止対策・教育・訓練のあり方を検討する必要がある。

引用文献

- 厚生省大臣官房統計情報部編 1980, 1985,
- 1990 職業・産業別人口動態統計—人口動態統計特殊報告一。東京: 厚生統計協会。
- 三戸秀樹 1993 陸上貨物運送業における死亡災害の動向。第60回応用心理学会。
- 三戸秀樹, 清水忠彦, 広沢巖夫 1993 安全・不安全行動の新しい動向について。人間工学, 29(suppl.): 172-173。
- 三戸秀樹, 清水忠彦 1993 事故増加背景の一つの仮説。平成5年人間工学会関西支部大会。

Fig. 2 運輸・通信従事者の自動車事故死亡率 (10万対)